

日本比較経営学会ニュース

No. 22/2015. 10

発行：日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部 松本研究室内

Tel/Fax : 03 (3418) 9674

e-mail : ten@komazawa-u. ac. jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net>

第 41 回全国大会について

日本比較経営学会第 41 回全国大会を、2016 年 5 月 6 日（金）～8 日（日）の日程で開催します。会場は、尚絅学院大学（宮城県名取市）です。

第 41 回大会のプログラム委員会は以下のような構成となっております（敬称略）。

（東）酒井正三郎、櫻井秀子、所 伸之

（西）中屋信彦、村上了太、山崎敏夫

（開催校）張 涛（尚絅学院大学）

※大会日程が大型連休明けとなったため、ご参加いただけるみなさまには、早めの宿泊先の確保をお願いいたしたく存じます。最近、日本の至る所で観光客が増え宿泊予約が困難になっています。学会ホームページやメーリングリストを活用して、新しい情報をその都度早めにお伝えしていくようにしてまいりますので、ご協力の程何卒よろしくお願い申し上げます。

第 41 回大会統一論題

市場経済と市民社会の共生を求めて ― 原発問題と市民社会の論理 ―

第 41 回全国大会プログラム委員会

委員長 村上 了太

2016 年は、「原発問題と市民社会の論理」を統一論題としてプログラムを編成する。百田理事長私案および昨年の酒井プログラム委員長の言及を引き継ぎ、「市場経済と市民社会の共生を求めて」という 3 年間の統一論題を前提に、具体的な現象としての「原発問題」の構造的な原因およびその解決策、さらに原発を取り巻く市民社会とのあり様を考える機会を設けることになった。本学会においても、市場経済と市民社会の共生を探るにあたって、批判経営学的・比較経営学的な視点から総力を挙げた種々の検討がなされなければならない。その理由は、ひとえに企業の暴走のみならず、市民社会のあり方を問う重要な事案の発生から 5 年という歳月に何がどのように変容し、他方では何に対して対策を打てずにいるのか。それらの諸現象または諸課題に対して市民社会がどのような役割を果たしてきたか、また市民社会の論理とはいかなるものかを再検証する時期に近づいているからである。日本比較経営学会は今、東北大震災とそれに関連する福島第一原子力発電所事故、さらに余路広くは原発問題と市民社会の論理をテーマに挑もうとしている。

過去を振り返ると 1979 年には米国でスリーマイル島原子力発電所事故が、また 1986 年には旧ソ連でチェルノブイリ原子力発電所事故がそれぞれ発生した。これらの出来事は、さほど古くて遠い物語では

ない。これら二つの歴史的にも重大な事故に加え、福島第一原子力発電所事故をはじめとした原子力発電所では、事故が繰り返されるたびに安全性の問題がクローズアップされながらも、時間の経過とともに風化してきたことも否めない。むしろ、安全性が担保されているとは言いがたい中で、各国での稼働が続けられている状態であると指摘できよう。

さらに国内でも一部では再稼働された事例がある。原子力発電所の稼働を前提にしつつも、なにがしかの原因とする事故は、いわゆる「国際原子力事象評価尺度」International Nuclear Event Scale(以下 INES)によってその等級が1～7まで分類された上で、公表されている。暫定ではあるが、福島第一原発事故とチェルノブイリ事故はレベル7に相当し、その状態が「深刻な事故」として扱われているのである。なお、スリーマイル島事故はレベル5に値する。これら深刻な事故以外にもいくつもの事故がこの尺度の中に分類されるほどの影響を及ぼす事象として生じている。様々な原因をもって原子力発電所の一部またはすべてが機能不全に陥り、放射能を含んだ物質の総称である放射性物質が大気中に拡散され、相当の時間を費やして動植物の生存を脅かすほどの影響をもたらしてきたことは広く知られているところである。もちろん原発事故＝放射性物質の放出という理解は早計であり、原発事故が発生する以外にもそもそも自然界には存在することを把握しておく必要がある。

思い起こせば、2011年3月11日に発生した東北大震災およびそれから発生した福島原子力発電所事故の問題は、そもそも我々に何を投げかけてきたのだろうか。もちろん素早い対応だけではなく、長期的な対策の必要性も論じられるところである。このような視点に立脚すれば原発問題、また福島第一原発事故の本質や市民社会との共生も検討されなければならないであろう。しかし、実際に報道されていない諸問題が横たえられている可能性は少なくないと思われる。こうしたことから、やはり大会会場としては東北地区で開催する必要性が生ずるわけである。こうした視点を含めて、これまでよりもさらに深く、そして様々な視点からこれらの問題を検討し直されなければならない。

さて、これまでの言及を踏まえて、今回のプログラムのテーマに関連する課題を述べることにしたい。東北大震災および福島第一原発事故を初めとする原発問題の発生から丸5年という歳月を経て、この間に、私たちには、何が理解され、何が理解されなかったか、さらに何が不明で、何が鮮明となったのか、そしてさらに深くは科学と自然、そして両者の狭間に存在する市民社会というきわめて大きな概念との関連性など、様々に訴え続けてきた課題さえも山積している。原発問題をより広く捉えるならば福島原発だけではなく、世界で発生している様々な事故と市民社会の有り様さえ視野に入れた検討がなされるべきであろう。

上記を踏まえて、これまで公開されている諸点からすれば、1)福島原発第一発電所各号機の実態、2)汚染水の処理の問題、3)原発停止による電力不足とその後の動き、4)電力会社の有する企業の社会的責任(CSR)、5)原発の立地と再稼働問題、6)帰宅困難な住民、7)東北全体に広がる風評被害など、我々が少なくともアクセスできる情報においては、きわめて矛盾に充ち満ちた課題を掲げることができる。さらに原発問題は、先の INES のように諸外国との比較検討も行われなければ、より真相に迫ることは不可能である。

また、以前から「原子カムラ」と称する産官学の複合体の存在が指摘されているとおり、原発の問題は、それを取り囲む一部のステークホルダーが利益集団と化していることも指摘されなければならない。ここで市場経済と市民社会の共生を、そしてサブタイトルの原発問題と市民社会のあり方を、さらに別の視点で捉えるならば、原子カムラと市民社会のあり方と言い換えることもできる。これらの諸点を明示的・暗示的に意識しつつも、これまでの本学会のテーマを加味すれば、企業の社会的責任(CSR)や、諸外国との比較による批判的検討も含まれることになる。

日本比較経営学会の主たる論点は、まさに利権集団と非利権集団との二項対立だけではなく、共生の可能性をも視野に入れた社会のあり方を問うものである。同時に、日本比較経営学会には新たな見解や様々な批判的検討がなされることが期待される。そして実り多き本学会の財産が新たに形成されることも併せて期待されるところである。

自由論題報告の報告者募集について

日本比較経営学会第41回全国大会（2016年5月6日～8日、尚絅学院大学）における自由論題分科会の報告者を以下の要領で募集いたします。自由論題報告の分科会は、5月7日（土）に開催予定です。

申込締切：2015年11月30日（月）

申込先：学会事務局（駒澤大学経済学部 松本典子宛）

申込方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400字程度）
をお知らせください。

なお、第41回大会では、自由論題分科会の他に、テーマ別セッションを予定しています。自由論題でのご報告を希望された場合でも、テーマによってはご本人の了解を得て、テーマ別セッションでご報告いただくことがあります。あらかじめご承知おきください。

2015年度東西部会のご案内

2015年度の部会を以下の要領で開催いたします。お繰り合わせの上、ご参加ください。

〈東日本部会〉 ※企業経済研究会との合同開催を予定しています。

日時：2015年12月5日（土）14:00～17:00

場所：駒澤大学 駒沢キャンパス1号館 1-203 教室

報告者：

1. 百田義治氏（駒澤大学）「CSR批判のパースペクティブー『CSR終焉』論の評価を巡ってー」
2. 高橋由明氏（中央大学）「『21世紀の資本』と新自由主義」

〈西日本部会〉 ※管理論研究会との合同開催を予定しています

日時：2015年12月20日（日）13:00～17:30

場所：キャンパスプラザ京都 龍谷大学サテライト教室

報告1

報告者：稲村 毅氏（大阪市立大学名誉教授）

「生産力の『社会的性格』についてー経営学における二重性論復権のためにー」

討論者：夏目啓二氏（龍谷大学）

報告2

報告者：山崎敏夫氏（立命館大学）「戦前期のドイツ経営史」

討論者：田口直樹氏（大阪市立大学）

なお、両日とも拡大常任理事会を開催します。詳細につきましては別途ご案内を差し上げます。

拡大常任理事会報告

2015年8月29日（土）15時00分から17時15分まで、明治大学駿河台キャンパスにて、2015年度第1回拡大常任理事会が開催されました。以下のことが確認されました。

審議事項：

1. 入会及び退会について

5名の入会及び4名の退会が承認された。会員拡大に取り組むことが確認された。入会及び退会については、今後、理事会のメーリングリストを使い、持ち回りで審議をすることが承認された。

2. 第41回大会（尚絅学院大学）について

統一論題「市場経済と市民社会の共生を求めて一原発問題と市民社会の論理」にふさわしい統一論題報告候補者を会員からの次回の拡大常任理事会で決定することが確認された。

40周年記念行事の一環として、酒井正三郎会員と仲田正機会員に「学会の過去・現在・未来（仮題）」をテーマに講演していただくことが決定された。

また、第41回大会は被災地での開催であり、震災復興関連の講演を企画すること、特に講演者には実際に復興に取り組んでいる方を検討することが確認された。

なお、プログラム委員長は酒井正三郎会員から村上了太会員に交代することが決定した。

3. 第41回大会（尚絅学院大学）の日程・運営等について

第41回大会は、2016年5月6日（金）～5月8日（日）に開催することが決定した。なお、6日（金）に編集委員会・理事会、7日（土）に40周年関連の講演および震災復興関連の講演を開催することが確認された。大会実行委員長は酒井正三郎会員、大会運営委員長は張涛会員（尚絅学院大学）、当日の運営委員の選考は、島内高太会員、山田雅俊会員にお願いすることになった。

4. 会費の改訂及び経費削減策について

学協会委託の是非に関する意見交換が行われ、契約更新時期（12月末）までに次年度の契約更新の有無について検討することが確認された。『比較経営研究』の契約内容の変更に関する意見交換が行われ、可能であれば第40号から印刷と販売を分けて作成することが確認された。大会開催補助費について、大会終了後に清算すること（実費主義）が提案され了承された。

5. 『比較経営研究』の電子化について 継続審議となった。

6. 会員名簿について

会員名簿は従来通りに印刷することとし（製本の仕方は次回拡大常任理事会で検討する）、2016年6月発行の学会ニュースに同封・送付することが確認された。なお、会員名簿記載項目（メールアドレス、住所、電話番号）の掲載有無、会員名簿配布希望の有無、関連して学会ニュースのPDFダウンロード形式への移行希望についても、会員にアンケート調査することが確認された。

7. 学会賞について

学会賞審査委員会担当の所伸之常任理事および中屋信彦常任理事によって、本年度も審査委員会を立ち上げることが確認された。

8. 2015年度拡大常任理事会日程について 下記の日程で開催することが承認された。

12月5日（土）11:30～13:30 駒澤大学第2研究館5F 経済学部会議室

12月20日（日）10:00～12:00 西日本部会会場

報告事項：

1. 日本経済学会連合について

小西豊会員が平成27年国際会議派遣補助を受けることが決定した。

2. 経営関連学会協議会について

風間信隆会員より、経営関連学会協議会にて英文電子ジャーナルが立ち上がるにあたり、日本比較経営学会からも2名のレフェリーを選出する必要があること、11月22日に明治大学でシンポジウムが開催されるにあたり広報活動をお願いしたいこと、経営関連学会協議会に加盟していな団体に声掛けをお願いしたい、との報告があった。

新入会員のお知らせ（敬称略）

新井 利英（中央大学・院）

明石 英人（駒澤大学）

酒井 健（国際医療福祉大学）

鈴木 貴大（明治大学・院）

田村 八十一（日本大学）